

福井県経済の現状と今後について

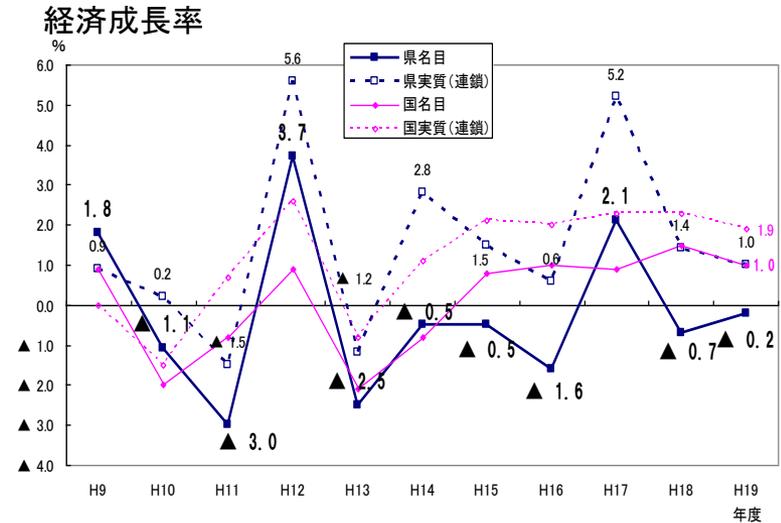
平成22年7月

目次

1	本県の産業の現状（県内総生産、主要業種の生産額）	・ ・ ・	1
2	本県の産業の現状（製造業）	・ ・ ・	2
3	本県の経済・雇用情勢		
	（1）ふくい街角景気速報	・ ・ ・	3
	（2）鉱工業生産指数	・ ・ ・	4
	（3）県内企業倒産状況	・ ・ ・	5
	（4）雇用	・ ・ ・	6
4	本県の産業労働施策		
	（1）中小企業の資金対策	・ ・ ・	7
	（2）雇用の維持対策	・ ・ ・	9
	（3）就職支援	・ ・ ・	10
	（4）新事業展開支援	・ ・ ・	12
	（5）販路拡大支援	・ ・ ・	13
	（6）企業誘致戦略	・ ・ ・	14
	（7）消費対策	・ ・ ・	15
	（8）人材育成	・ ・ ・	16
	（9）平成22年度公共事業当初予算	・ ・ ・	17
	（10）公共工事発注促進・建設業支援	・ ・ ・	18
	（11）住宅産業振興	・ ・ ・	19
5	本県におけるこれまでの経済戦略	・ ・ ・	20
6	新たな経済戦略の必要性	・ ・ ・	21
7	戦略の基本フレーム	・ ・ ・	22
8	世界の市場と福井の産業 《概要》	・ ・ ・	23
9	成長する分野と福井の産業 《概要》	・ ・ ・	24
10	独自の文化と福井の産業・福井の産業の情報発信 《概要》	・ ・ ・	25
11	本県の産業サポート体制 《概要》	・ ・ ・	26
12	県内企業の動向	・ ・ ・	27

1 本県の産業の現状(県内総生産、主要業種の生産額)

平成19年度	福井県	全国
県(国)内総生産額 (名目)	3兆3,081億円 (全国の0.64%)	515兆8,579億円
県(国)民所得	2兆3,017億円	374兆7,682億円
1人当たり県(国)民所得	282万1千円	293万4千円



県民経済計算から見た産業の状況

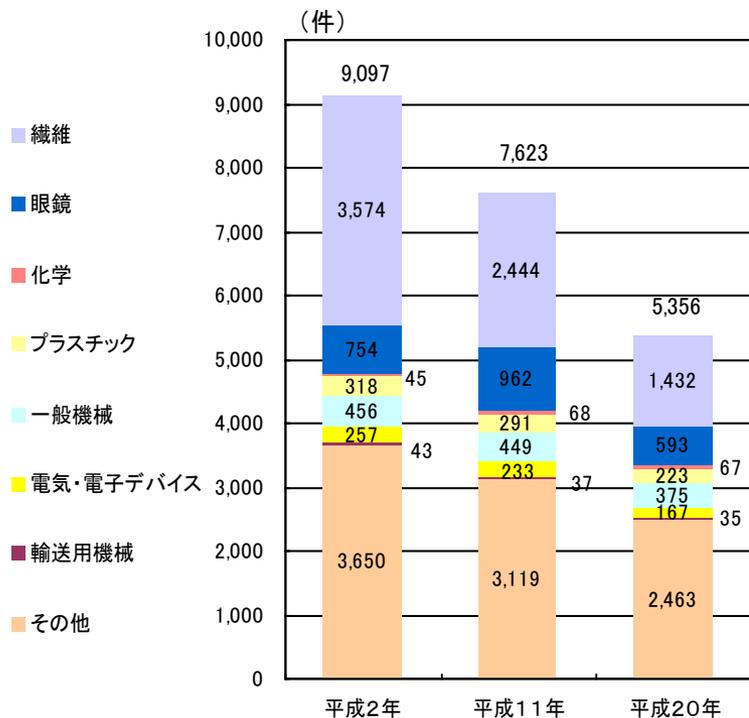


主な業種の県内生産額(平成19年)

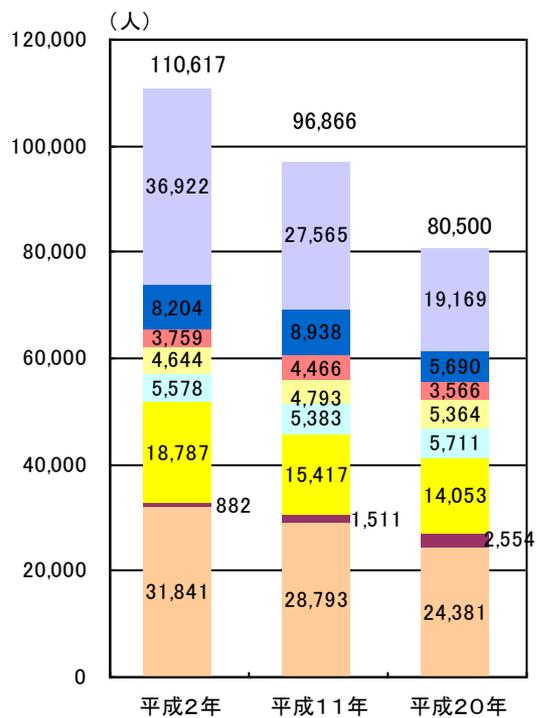
- 農林水産業 369億円
- 製造業 7,329億円
- 建設業 2,178億円
- 電気・ガス 3,710億円
- サービス業 6,373億円
- 等

2 本県の産業の現状(製造業)

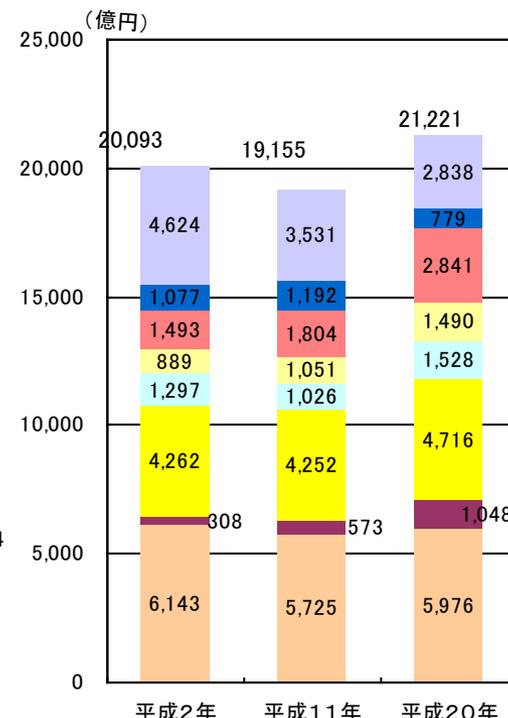
事業者数



従業員数



製造品出荷額



- ・繊維産業は、合繊繊維で全国の約4割を占める産業集積地
 - ・眼鏡産業は、眼鏡枠の生産額で全国の約95%を占める特徴的な地場産業
- ⇒ともに近年、事業者数、従業員数、製造品出荷額が大幅に減少

3 本県の経済・雇用情勢 (1)ふくい街角景気速報

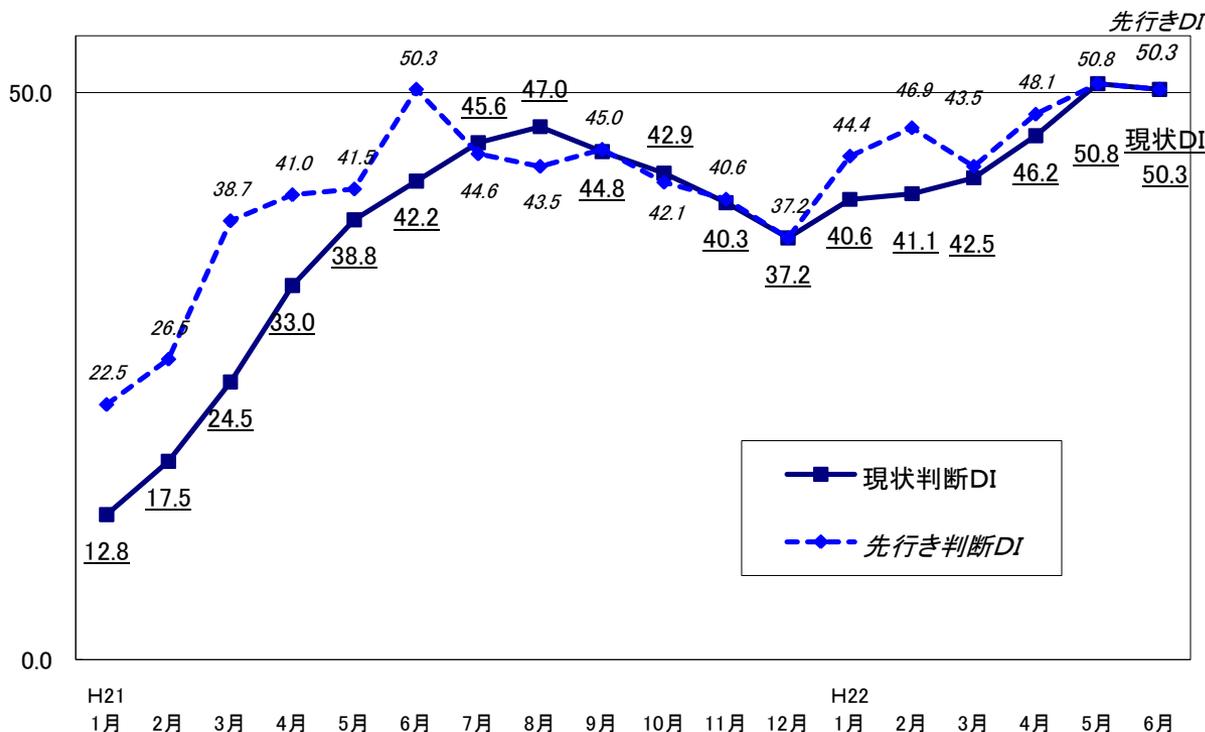
ふくい街角景気速報(平成22年6月分)

<現状判断DI・先行き判断DI>

6月の現状判断DIおよび先行き判断DIはともに50を上回っているものの、頭打ちとなっている。

調査期間 平成22年6月18日～25日

(回答率:95%)



(出所:県産業労働部)

■現状判断DI

企業部門を見ると、繊維や電気機械、鉄鋼などの業種で受注量が増加しているとの声が聞かれた。一方、商社や運輸関連業では、取引量が減少しているとの声が多かった。家計部門を見ると、商店街関係者からは来客数や売上高が減少しているとの回答が多かった。

また、福井や丹南のショッピングセンターの一部では、来客数や客単価が上向いているとの声がある一方、奥越地域のショッピングセンターでは来客数や売上高が減少しているとの声があった。

雇用部門を見ると、製造業を中心に大手企業の業績が回復してきているとの声とともに、求人は依然厳しい状況が続いているとの声が聞かれた。

■先行き判断DI

企業部門を見ると、ユーロ圏諸国の財政不安や円高懸念、不安定な国内政治などを背景に、経済情勢の先行きを不安視する企業が多かった。

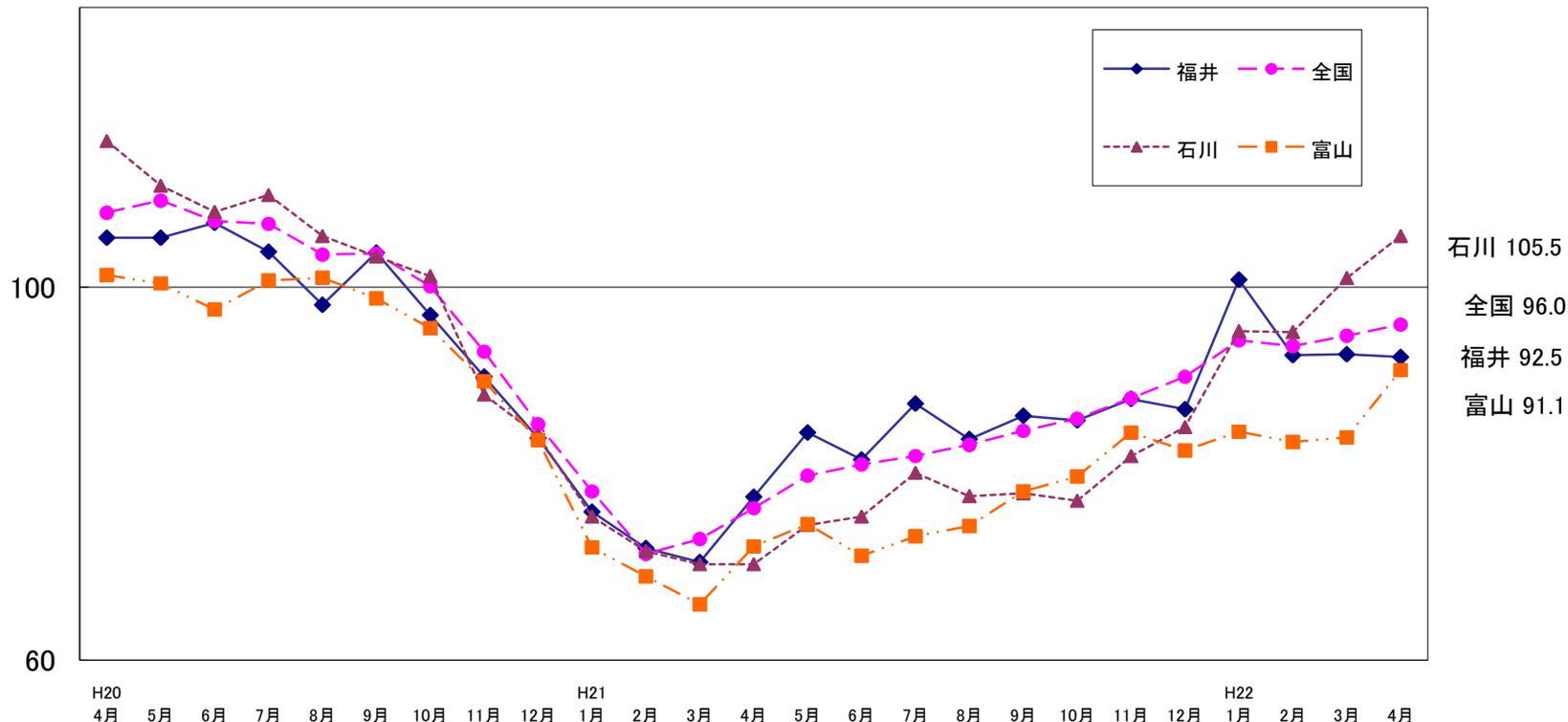
家計部門を見ると、商店街関係者やショッピングセンターではふるさと商品券の消費拡大を、また、観光関連産業や飲食業では、舞鶴若狭自動車道の無料化による来客数の増加などを期待する声が聞かれた。

雇用部門を見ると、大手企業の業績回復を受けて、製造業を中心に徐々に雇用情勢が回復に向かうが、幅広い業種での雇用回復には時間がかかるのではないかととの声が聞かれた。

3 本県の経済・雇用情勢 (2) 鉱工業生産指数

平成22年4月の鉱工業生産指数は92.5となり、前月比0.3%減、前年同月比19.4%増となった。業種間で増減はあるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。

鉱工業生産指数(総合)【平成17年=100】



石川 105.5
 全国 96.0
 福井 92.5
 富山 91.1

(出所: 経済産業省、福井県政策統計課、
 石川県統計情報室、富山県統計調査室)

22年4月 92.5 (前年同月比+19.4%)

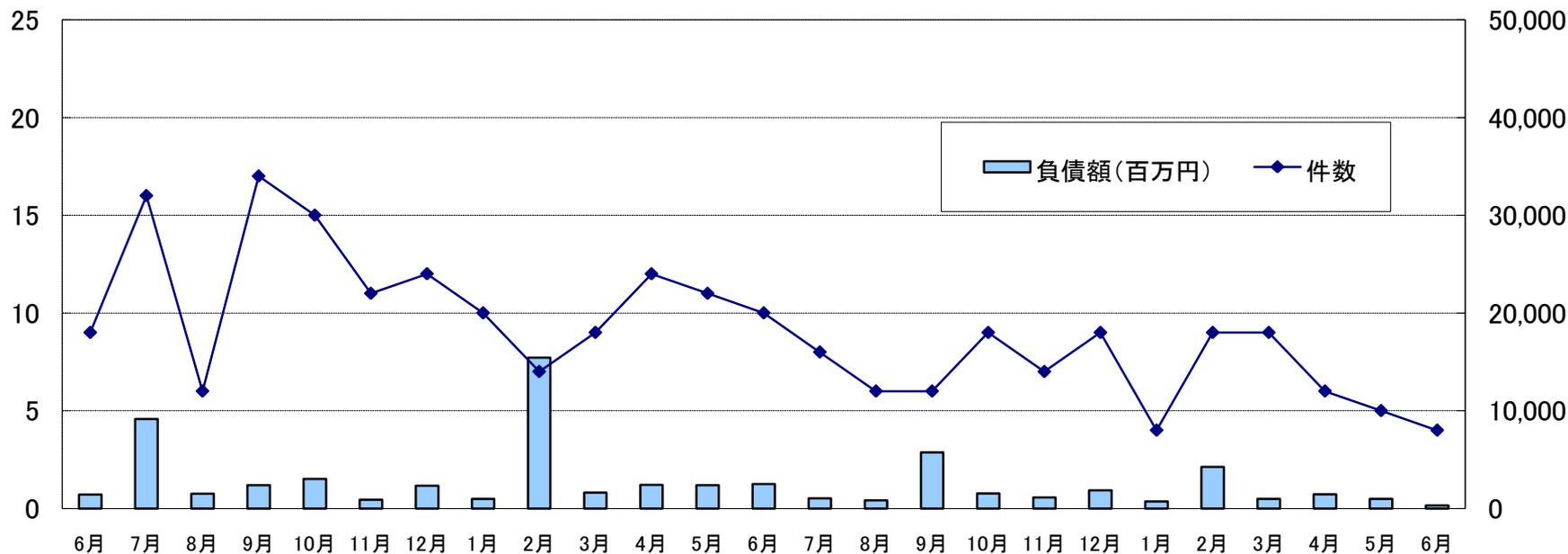
(参考)

石川 105.5 (前年同月比+50.1%)
 富山 91.1 (前年同月比+24.5%)
 全国 96.0 (前年同月比+25.8%)

繊維	84.3 (対前年同月比 + 12.0%)
精密機械	79.6 (対前年同月比 ▲ 8.9%)
電子・デバイス	134.2 (対前年同月比 + 50.1%)
一般機械	41.4 (対前年同月比 ▲ 13.2%)
化学	113.4 (対前年同月比 + 14.0%)

3 本県の経済・雇用情勢 (3) 県内企業倒産状況

平成21年における県内企業の倒産件数は104件、負債額は約377億円で、前年に比べて30件、約17億円減少した。平成21年7月以降、倒産件数は1桁で推移しており、平成22年も、倒産件数、負債額ともに前年より減少している。



(出所: ㈱東京商工リサーチ)

平成21年 1～12月	件数	104件	(前年比 ▲22.4%)
	負債額	376億6,400万円	(前年比 ▲26.6%)
平成22年 1～6月	件数	37件	(前年比 ▲37.3%)
	負債額	87億4,300万円	(前年比 ▲65.6%)

【参考】石川県

181件	(前年比 +16.8%)
約726億円	(前年比 ▲18.5%)
69件	(前年比 ▲22.5%)
約244億円	(前年比 ▲36.9%)

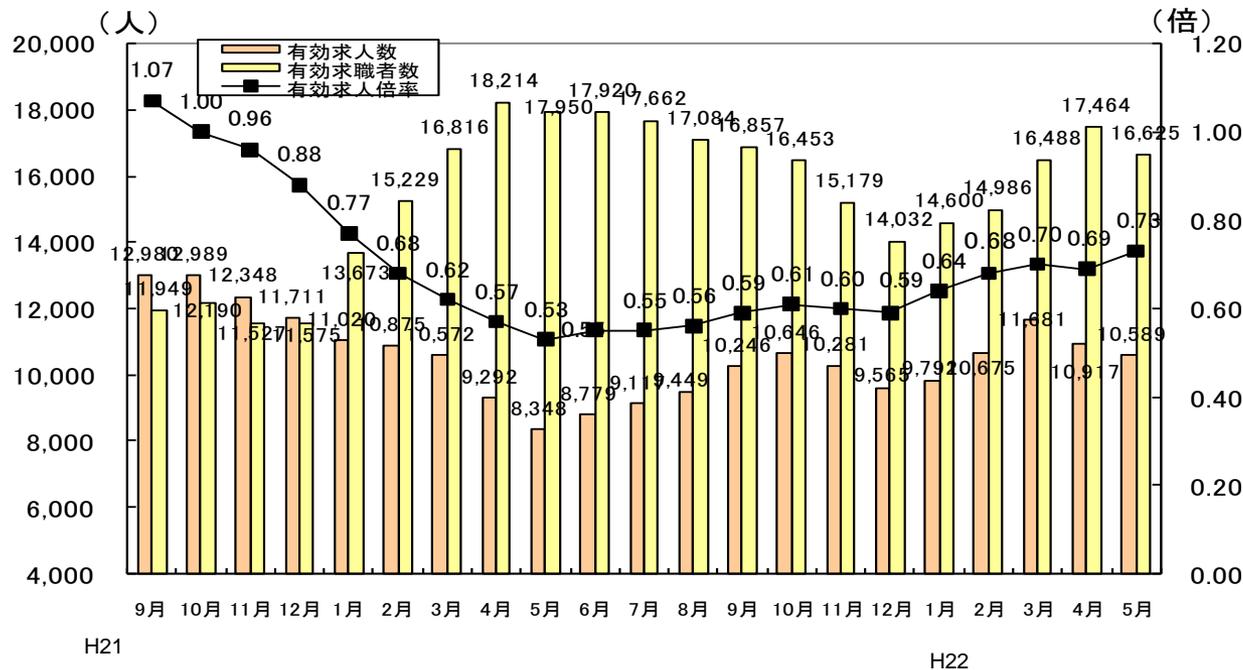
富山県

159件	(前年比 +7.4%)
約501億円	(前年比 ▲11.1%)
49件	(前年比 ▲31.9%)
約102億円	(前年比 ▲23.2%)

3 本県の経済・雇用情勢 (4)雇用

5月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.73と前月より0.04ポイント改善。全国順位では第2位の水準であるが、引き続き厳しい状況にある。

有効求人倍率(季節調整値)等の推移



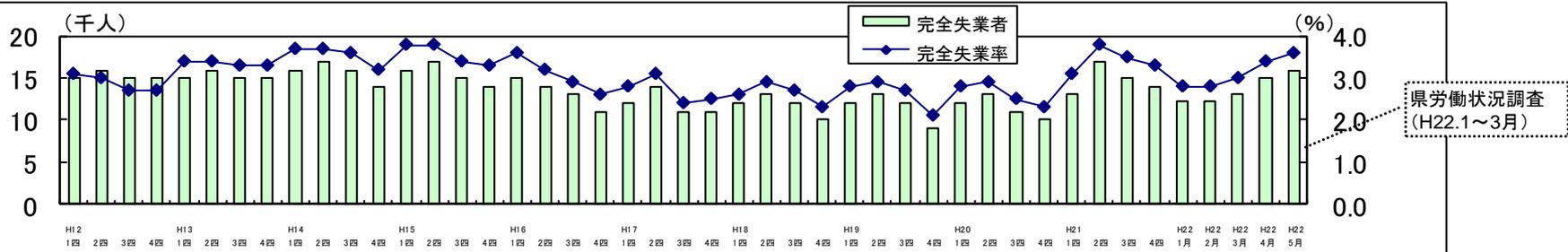
(参考)都道府県別有効求人倍率

順位	県名	有効求人倍率(5月)	前月(4月)	
			順位	有効求人倍率
1	群馬県	0.77	2	0.65
2	福井県	0.73	1	0.69
3	徳島県	0.68	2	0.65
3	香川県	0.68	2	0.65
5	富山県	0.66	7	0.62
17	石川県	0.54	16	0.54

(出所:厚生労働省)

完全失業者数(モデル推計値)の推移

(出所:総務省、県政策統計課)

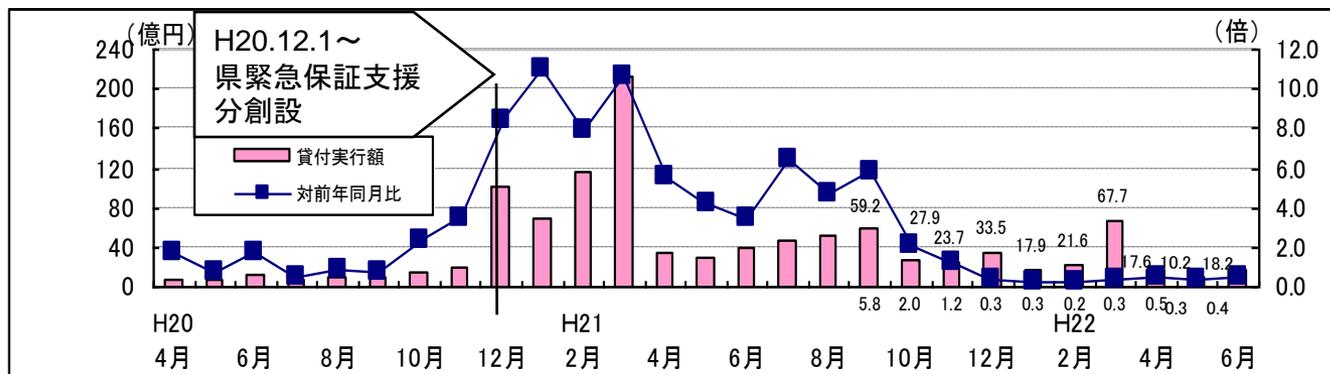


4 本県の産業労働施策 (1) 中小企業の資金対策

経営安定資金の融資枠拡大、資金繰り円滑化支援資金の要件緩和、マル経資金の利子補給など、中小企業の資金繰り対策を機動的に実施

(1) 経営安定資金融資実行状況(速報値)

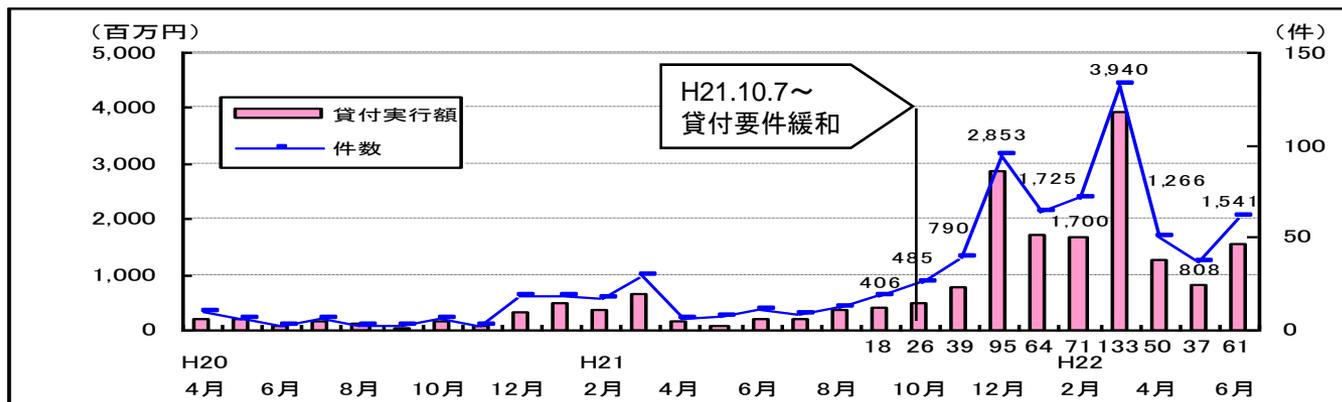
平成21年度 2,628件 455億5,900万円(前年度比 77.5%)
 平成22年6月末 319件 46億0,000万円(前年同期比 43.7%)



平成17年度	127
平成18年度	125
平成19年度	181
平成20年度	635
平成21年度	851

(2) 資金繰り円滑化支援資金融資実行状況(速報値)

平成21年度 491件 128億9,900万円(前年度比 448.4%)
 平成22年6月末 148件 36億1,400万円(前年同期比 859.2%)

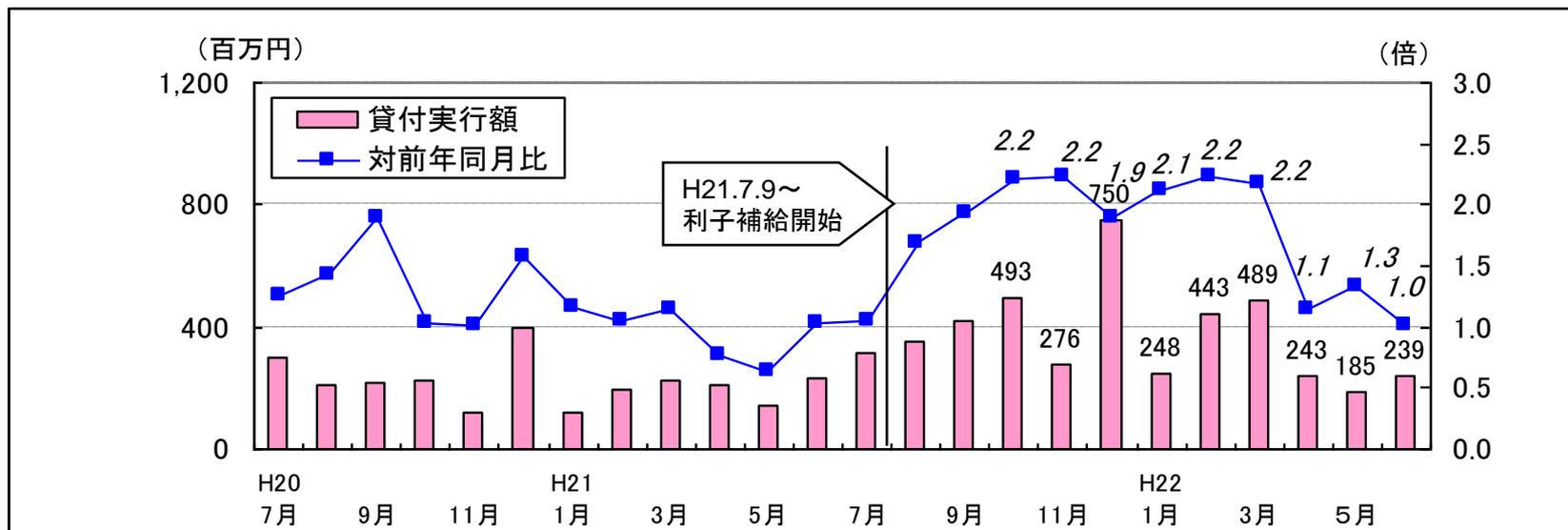


平成19年度	4
平成20年度	31
平成21年度	143

(3) マル経資金(小規模事業者経営改善資金)の利子補給対象融資実行状況

平成21年度(H21.7.9~H22.3.31の実績) 775件 37億2,544万円(前年同期比 1.91倍)

平成22年度(H22.4.1~H22.6.30の実績) 175件 6億6,720万円(前年同期比 1.13倍)



【平成21年度内訳】

(業種別)

業種	金額 (百万円)	構成比
建設業	1,015	27.2%
製造業	839	22.5%
卸売業	289	7.7%
小売業	703	18.9%
飲食業	233	6.3%
サービス業他	646	17.4%
計	3,725	100.0%

(地域別)

地域	金額 (百万円)	構成比
福井市	2,091	56.1%
敦賀市	202	5.4%
小浜市	73	2.0%
大野市	141	3.8%
勝山市	49	1.3%
鯖江市	344	9.2%
あわら市	99	2.7%
越前市	158	4.3%
坂井市	141	3.8%

地域	金額 (百万円)	構成比
永平寺町	60	1.6%
池田町	9	0.2%
南越前町	84	2.2%
越前町	105	2.8%
美浜町	42	1.1%
若狭町	96	2.6%
高浜町	24	0.6%
おおい町	7	0.2%
計	3,725	100.0%

4 本県の産業労働施策 (2)雇用の維持対策

今年度も引き続き、雇用調整助成金等への上乗せ助成を実施。
小規模・零細事業所の利用が継続している。

福井県雇用維持緊急助成金の支給状況

平成21年度実績(実数)

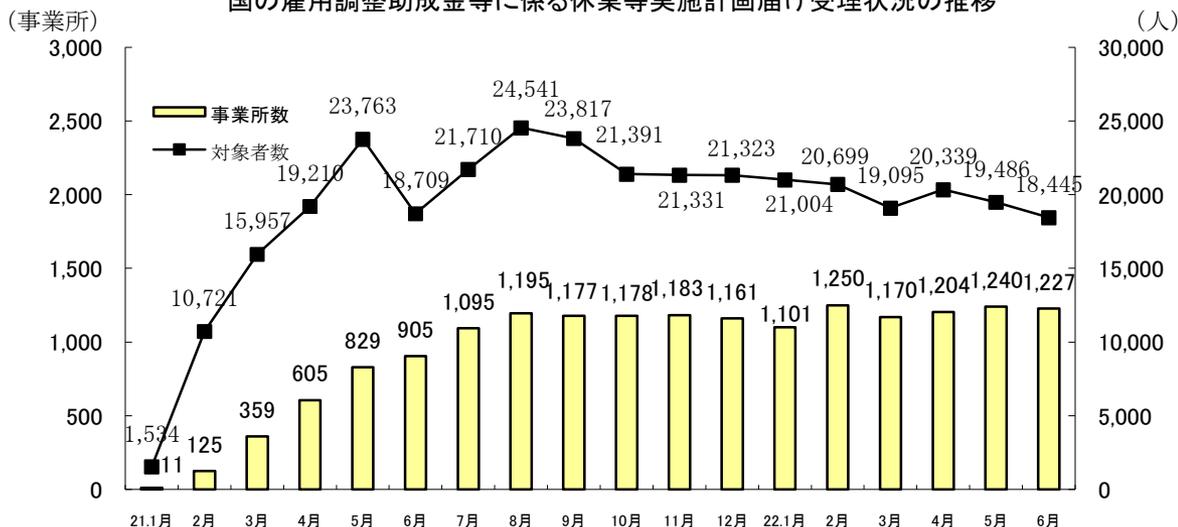
対象事業所数 1,336社
対象者数 33,700人
支給額 338,202千円

平成22年度6月(実数)

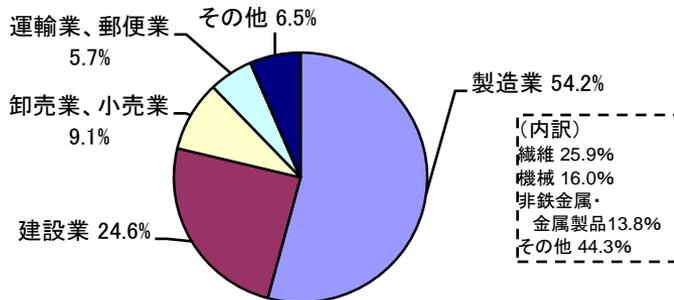
対象事業所数 899社
対象者数 9,764人
支給額 42,279千円

(県助成金の支給内訳)

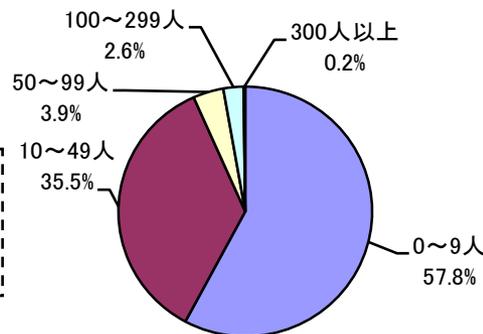
国の雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届け受理状況の推移



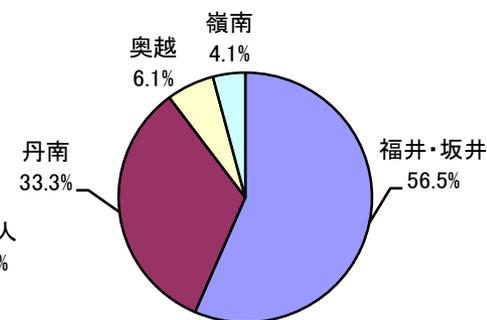
<業種別>



<従業員規模別>



<地域別>



4 本県の産業労働施策 (3) 就職支援

学卒未就職者・若年者支援

○若者就業チャレンジ事業

民間の人材育成・職業紹介のノウハウを活用して、若者求職者に社会人としての基礎訓練、トライアル就業等の支援を実施。

- ・基礎研修(約1か月)と就業体験(約5か月)を実施
- ・採用数 53名

※チャレンジ事業で対応できない28名については、ジョブカフェで個別に就職支援
(国の新卒者体験雇用事業やトライアル雇用制度などを活用)

○若年者対象ハローワーク就職面接会の開催

平成22年3月学校卒業未就職者および若年求職者(40歳未満)を対象に就職面接会を開催。

新規学卒者支援

○ふくい雇用セミナーの開催

来春卒業予定の学生と県内求人企業の人事担当者とは自由に採用面接活動ができる、県内最大規模の合同面接会を開催。

○「就活生のための絶対内定！！応援講座」の開催

平成23年3月卒業予定の大学生・短大生などを対象に、就職支援セミナーを開催。

○「就職EXPO 2011(合同企業説明会)」の開催

平成23年3月卒業予定の大学生・短大生などを対象に、合同企業説明会を開催。

合同相談会等の開催

○離職者のための「仕事と暮らしの合同相談会」等の開催

離職者が抱える様々な困りごとの相談に、労働相談員や社会保険労務士、ケースワーカーなどの専門家が個別に対応。併せてハローワークによる緊急就職面接会を開催。

4 本県の産業労働施策 (4)新事業展開支援

企業の新事業展開に対する支援

○建設業新分野進出支援補助金

- ・募集期間:平成22年7月1日～8月2日(二次募集)
- ・補助率等:新分野事業立上げ支援分 補助率1/2、補助限度額 500万円
新分野事業定着支援分(新事業立上げから5年以内)
補助率1/2、補助限度額 200万円
- ・承認数: 3件(例 よもぎの栽培および同加工品の販売、鮎の養殖等)

○次世代技術製品開発支援補助金

- ・実施期間:平成22年6月24日～平成24年3月末(2年事業)
- ・補助率等:環境エネルギー、医療・福祉分野 補助率2/3、補助限度額1000万円
上記以外の一般分野 補助率1/2、補助限度額 500万円
- ・承認数:13件(例 ソーラーパネル周辺技術の開発、外科手術実習機材の開発 等)

4 本県の産業労働施策 (5) 販路拡大支援

企業の販路拡大に対する支援

○県外大手企業との展示商談会の開催

県内企業のビジネスチャンスの拡大を図るため、県内企業の優れた技術や製品を県外の大手企業に提案・紹介する展示商談会を開催。

<出展企業募集期間> 5月24日(月)～6月18日(金)

<開催予定の展示商談会>

- ・三菱自動車工業(株)での展示商談会

開催予定日:平成22年11月19日(金)(1日間)

場 所:愛知県岡崎市 三菱自動車工業(株)技術センター岡崎地区

募集企業数:約40社

- ・三菱電機(株)での展示商談会

開催予定日:平成23年2月3日(木)～4日(金)(2日間)

場 所:兵庫県尼崎市 三菱電機総合保健体育館

募集企業数:約40社

4 本県の産業労働施策 (6) 企業誘致戦略

本県の特性を生かした企業誘致戦略

○本県の企業誘致にかかる基本方針

平成19年からは、企業立地促進法に基づく基本計画を策定し、自動車関連、化学・素材関連、電子部品関連、健康長寿関連、農産物工場関連などの企業を中心に誘致

今年に入り、太陽電池やリチウムイオン電池等の環境・エネルギー分野や半導体分野、医療・医薬品分野等が活況を呈しており、これらの分野は雇用等で将来性も見込まれるため特に重点化

○国内外の経済動向に合わせ誘致戦略を強化(企業立地促進補助金の見直し)

H19.8～ : 補助対象業種に「健康長寿産業」を追加

H20.9～ : 補助対象業種に「農作物工場」を追加

H22.4～ : 国内での製造拠点統廃合に対応するため「先端産業創出企業支援特例補助金」制度を新設

○平成22年の主な立地動向

・平成22年5月着工	あわら市	小林化工(医薬品)
・平成22年7月着工	福井市	田中化学研究所(リチウムイオン電池用正極材)
・平成22年9月着工予定	大野市	ファーストウッド(木造住宅用構造材)
・平成22年9月着工予定	坂井市	大研化学工業(太陽電池用電極材)

4 本県の産業労働施策 (7)消費対策

県内消費の拡大

○“ふるさと商品券”による県内消費の拡大

- ・現在、県内の全ての商工会議所、商工会において取扱店を募集中

取扱店舗数 約5,300店

- ・各地域ごとに商業者等と連携した消費拡大イベントなどを実施

参加店舗数 約4,500店

◇各店舗で独自の特典やサービスを付加(福井市、鯖江市)

◇スタンプラリーを実施(敦賀市、小浜市、坂井市、永平寺町、越前町)

◇買い物客に抽選券を配布(大野市、勝山市、あわら市、越前市、永平寺町、池田町など)

◇町の補助によりプレミアムを10%上乗せして20%にアップ(越前町) など

《ふるさと商品券の概要》

- ・名称 “ふくい”ふるさと商品券
- ・使用期間 平成22年6月13日(日)～9月30日(木)
- ・発行額 県内向け 16億5,000万円 / 来県者向け 5,500万円
- ・発行主体 商工会議所、商工会

4 本県の産業労働施策 (8) 人材育成

次世代技術産業研究人材育成事業

- 次世代技術産業に就業を希望する若手研究者を雇用し、産学官共同による人材育成を行い、事業終了後は県内企業への就業につなげる。

＜公募対象＞ 修士、博士課程修了者で次世代技術産業分野での就業を希望する者

＜雇用期間＞ 3年以内

高度研究人材育成奨学金制度の検討

- 理工系大学・大学院に進学する本県出身者に対して、企業との共同による奨学金制度を創設することにより、高度な技術を持つ優秀な研究者を県内に確保する新たなシステムの構築について検討する。

4 本県の産業労働施策 (9)平成22年度公共事業当初予算

平成22年度当初予算(平成21年度2月補正予算を含む)(土木部、農林水産部)

県内経済の活性化

◇公共事業の整備促進、既存ストックの長寿命化対策等の前倒し

直轄・補助事業等については、国予算が厳しい中でも、中部縦貫自動車道など真に必要な事業費を計上しています。
 県単独事業について橋梁の長寿命化、道路や農業排水施設の補修などを中心に、前年度比156%を確保して、事業を前倒して実施します。

()は事業費ベース

	21当初 予算 ① ※1	22当初+ 21. 2月 補正 ②	②のうち経済対策分			伸率 ②/①	(参考) 全国伸率 ※3
			2月補正 ③ ※2	22当初 追加 ④	計 (③+④)		
直轄・ 補助事業等	639 億円 (885 億円)	542 億円 (761 億円)	—	—	—	84.8 % (86.0 %)	81.7 %
単独事業	82 億円	128 億円	34 億円	15 億円	49 億円	155.7 %	85.0 %
合計	721 億円 (967 億円)	670 億円 (889 億円)	34 億円 (34 億円)	15 億円 (15 億円)	49 億円 (49 億円)	93.0 % (92.0 %)	83.4 %

※1 直轄事業の予算額から今回廃止となった維持管理費、業務取扱費相当額を除いた額

※2 地域活性化・きめ細かな臨時交付金を充当

※3 直轄・補助事業においては、国の公共事業予算の伸び、単独事業については地財計画の伸び

4 本県の産業労働施策（10）公共工事発注促進・建設業支援

公共工事の早期発注（土木部、農林水産部）

- 工事代金の早期支払い、分離・分割発注、県産品の活用等に努める。
- 平成22年度上半期の発注率は8割台を確保する。

公共工事入札制度の改正（土木部）

優れた技術力を有する建設業者を適切に評価し、工事品質の確保、受注機会の確保を図るため、平成22年4月から公共工事入札制度を改正

（主な改正）

- ① 総合評価落札方式の対象拡大
- ② 技能士配置の条件化
- ③ 建設機械の保有等の条件化

（再掲）建設業新分野進出支援補助金（産業労働部）

建設業サポートセンターの設置（土木部）

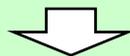
建設業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、建設業者に対する総合相談・支援窓口として平成22年4月から「建設業サポートセンター」を設置

（財）ふくい産業支援センターと連携

（設置場所）各土木事務所（福井・三国・奥越・丹南・敦賀・小浜）および県土木管理課 計7か所

4 本県の産業労働施策 (11)住宅産業振興

循環型社会“良いものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う”の実現に向けて、「エコ住宅など質の高い新築住宅の供給」と「既存住宅リフォームの促進」を両輪とする施策の展開



- エコ住宅の普及促進を通じた地球温暖化対策の推進・地域経済の活性化
- 住宅の耐震化の促進による安全・安心な住宅ストックの形成

県産材住宅を活用したふくいの住まい支援事業(土木部・農林水産部)

県産材を活用した断熱性能の高い優良な木造住宅の新築に対して、国の住宅エコポイントに上乗せして助成

- ・補助金額 敷地面積200㎡未満 [国] 住宅エコポイント(30万ポイント) + [県] 20万円
- 〃 200㎡以上 [国] 住宅エコポイント(30万ポイント) + [県] 30万円

省エネリフォーム促進事業(土木部)

既存住宅の窓の二重サッシ化や耐震改修にあわせた外壁の断熱化等のリフォームに対して、国の住宅エコポイントに上乗せして助成(県内業者による施工に限る)

・補助金額

- ① 窓の断熱化とLED照明器具を設置する改修工事の場合
住宅エコポイント[国]+上乗せ補助金[県]= 上限20万円(工事費の1/3)
- ② ①に加えて耐震改修とあわせて外壁等の断熱化を行う改修工事の場合
住宅エコポイント[国]+上乗せ補助金[県]= 上限40万円(工事費の1/3)

木造住宅耐震化促進事業(土木部)

既存住宅の耐震診断・補強プラン作成や耐震改修工事に対して、県と市町が協力して助成

- ・補助金額等 耐震診断・補強プラン作成 個人負担: 3千円
- 耐震改修工事 補助金額: 上限60万円(工事費の2/3)

5 本県におけるこれまでの経済戦略

平成15年	有効求人倍率	0.81倍	/	完全失業率	3.7%
	製造品出荷額等	1兆7,476億円（従業員4人以上） （繊維2,659億円、眼鏡824億円：全数推計）			

「挑戦ふくいー福井県経済社会活性化プランー」 平成15年12月

（背景・策定趣旨）
 厳しい雇用情勢の中、勤勉な県民性、蓄積された技術力、世界有数の健康・長寿とそれを支える農林水産業、豊かな観光資源など、ふるさと福井の潜在力を引き出し、「元気な産業」を実現

（主な内容）
 ○産学官連携の推進（産力戦略本部の創設、共同研究の裾野拡大）、最先端技術の展開、研究成果の早期製品化
 ○環境にやさしいビジネス支援、IT関連産業振興、地域共生ビジネス創出
 ○新創業プログラム、自社商品ブランド化支援
 ○年間延べ500社の企業誘致活動
 ○15000人雇用創出、ジョブカフェ設置
 ○販売支援体制の充実（大都市圏市場の攻略、東アジア・マーケット戦略プラン）

（主な成果）
 ○15,000人の雇用創出達成、完全失業率は平成18年2.5%と全国一の水準に改善
 ○企業立地件数95社、新規雇用者数3,000人
 ○産学官共同研究参加企業が4倍増（283社）

平成18年	有効求人倍率	1.42倍	/	完全失業率	2.5%
	製造品出荷額等	2兆182億円（従業員4人以上） （繊維2,571億円、眼鏡739億円：全数推計）			

福井県経済社会活性化戦略会議報告書 平成18年12月

（背景・策定趣旨）
 ○我が国の景気が回復軌道にある中で、業種間、企業間で景況感の差が拡大
 ○団塊の世代の退職や少子化等により労働力不足が懸念
 ⇒ 新たな戦略や取組みについて、経済社会活動の「質」を高める観点から検討

（主な内容）
 ○地場産業の振興（繊維産業の振興、眼鏡産業の振興）
 ○東アジア・マーケット開拓戦略
 ○健康長寿関連産業の創出・育成 など

ふくい産業活力創造新戦略 平成20年2月

（背景・策定趣旨）
 ○景気後退の兆し、原油・原材料価格の高騰、地球温暖化問題・グローバル化の進展、労働力人口の減少
 ⇒ ふくい産業の活力を創造し、県民が豊かさを実感できるふるさと福井を築く

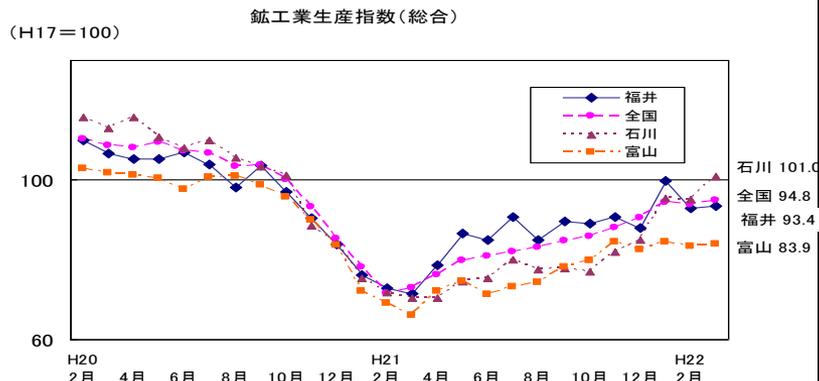
（主な内容）
 ○ふくい中量・高付加価値生産モデルの構築（「ふくいの逸品創造ファンド」の運用の重点化等）
 ○ふくい次世代技術産業の創成（環境エネルギー分野等）
 ○ふくい基盤企業の元気創造
 ○元気なふくいを支える人の誘致・育成 など

（主な成果）
 ○北陸3県繊維産業クラスターで海外販路開拓等を実施
 ○高性能リチウムイオン電池の開発やヒートポンプ技術の農業活用等を本格化
 ○観光客年間入込数 1,000万人を達成

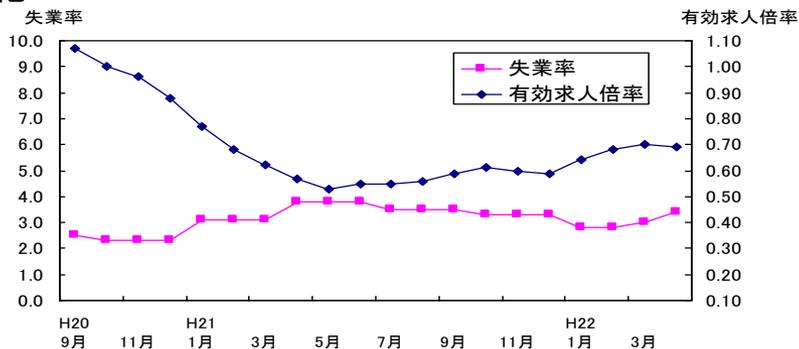
6 新たな経済戦略の必要性

世界同時不況の本県への影響

○鉱工業生産指数が106.9(平成18年)から71.5(平成21年3月)まで落ち込み



○本県の有効求人倍率は0.51倍(平成21年5月)、完全失業率は3.8%(21年4~6月平均)と急激に悪化



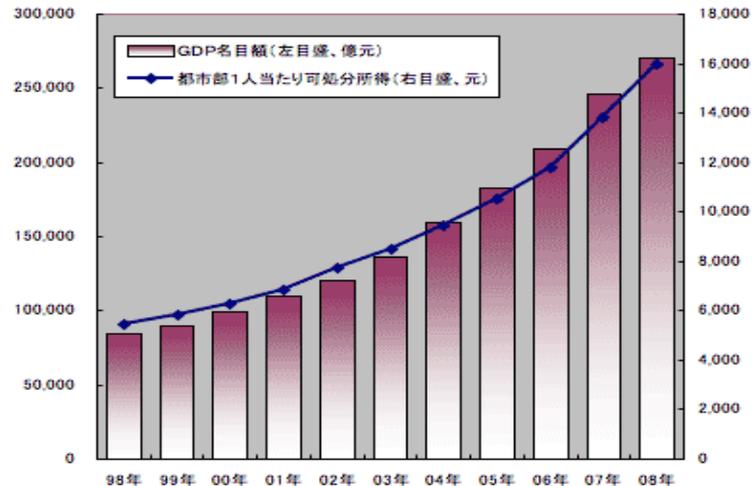
○デフレや円高傾向が県内経済に悪影響をもたらす懸念



経済・社会構造の変化

○中国を中心とする東アジアの市場拡大

中国のGDPと都市部1人当たり可処分所得の推移



○環境・エネルギー分野など、新たな成長分野の拡大

世界市場規模(代表例)

	2009年	2015年予想
炭素繊維市場	約1,500億円	約3,000億円
電動自動車	約2.6兆円	約12.1兆円

○人口減少・高齢化など、経済・社会構造の変化

7 戦略の基本フレーム

5つのテーマ、8つの戦略

I 世界の市場と福井の産業

- アジア市場への販売戦略
- アジア購買力取り込み戦略

II 成長する分野と福井の産業

- 有望成長分野への進出戦略

III 独自の文化と福井の産業

- 地域資源とライフスタイルのビジネス化戦略
- 伝統と技能の継承戦略
- 福井独自のまちづくり戦略

IV 福井の産業の情報発信

- 産業情報発信力強化戦略

V 福井の産業のサポート体制

- 産業サポート体制強化戦略

8 世界の市場と福井の産業 《概要》

戦略と内容

アジア市場への販売戦略

- 1 アジア市場の情報収集と提供
- 2 アジア市場に挑む企業の育成
- 3 アジアに進出する企業活動の推進
- 4 アジア市場での販売拠点・販売ネットワークの構築

アジア購買力取込み戦略

- 1 アジアからの観光客の誘致
- 2 福井市場での販売力強化

具体的な実施プロジェクトと主な実施項目

アジア市場に挑む企業育成と企業活動支援プロジェクト

- 1 セミナー等の開催による中国進出企業の育成
- 2 現地市場調査に対する支援
- 3 現地での展示商談会展出に対する支援
- 4 産官共働による“ふくい商社”の構築
 - 中国におけるショールーム設置など販売拠点の整備
 - 中国向けにインターネットを活用した販路開拓 など
- 5 県海外事務所（香港、上海）における中国での企業活動に対する便宜供与（企業紹介、商談仲介）や情報提供
- 6 現地の法律家による無料ビジネス法律相談や、貿易実務・クレーム対応の専門家による指導・助言
- 7 “ふくい商社”を補完する現地機能の活用
 - アジア進出先行企業による、福井人を核とした人的な情報ネットワークづくり
 - 中国現地省・市政府や現地金融機関等との関係強化
 - 第三国企業の活用等による中国進出に対する支援体制の構築
- 8 中国航路などの開設による物流ルートの確保 など

アジアの購買力取込みプロジェクト

- 1 海外旅行業者に対する送客実績に応じた助成による観光客の誘致拡大
- 2 広域的な連携による海外観光展への参加等による観光客の誘致
- 3 大和田電気店街などでのアジア購買力取込み強化のための中国語マップ作成
- 4 アジア観光客向け特別商業エリアの整備
 - アジア観光客に対する免税、銀聯カード、国際宅急便等の取扱店舗の拡充 など

9 成長する分野と福井の産業 《概要》

戦略と内容

有望成長分野への進出戦略

- 1 環境・エネルギー関連分野
 - ・ 福井発先端技術の創出
 - ・ 研究開発型企業の育成
 - ・ ものづくり研究開発人材の確保・育成
 - ・ 次世代環境・エネルギーモデル社会の構築
- 2 健康長寿産業、ライフサイエンス関連分野
 - ・ 安全・安心を創造する技術の開発
 - ・ 福井型健康長寿ビジネスの展開
- 3 農業と食の関連分野
 - ・ 県産農産物の販売強化
 - ・ 企業的農業経営の推進
 - ・ 農業ビジネスを担う人材の確保育成

具体的な実施プロジェクトと主な実施項目

環境・エネルギー関連技術のレベルアップと活用企業拡大プロジェクト

- 1 「福井クールアース・次世代エネルギー」産業化プロジェクト事業に基づく、高効率ヒートポンプの開発や安全性の高いリチウムイオン電池の研究開発などの推進と参加企業の拡大
- 2 福井大学に整備する地域産学官共同研究拠点を活用した「環境・エネルギーマテリアル産業クラスター」の形成
- 3 企業の技術開発から販売までの一貫した資金的支援
- 4 外資も含め、環境技術で成長を図る企業との展示商談会の開催
- 5 環境・エネルギー分野等での企業誘致の推進、立地企業と地元企業との関係強化 など

環境・エネルギー関連技術を担う人材の確保・育成プロジェクト

- 1 工業技術センターや大学等を利用した企業人材の先端技術力の向上
- 2 理科系を目指す人づくりから、高度な技術習得までの一貫した人材育成 など

県民意識を高め需要を生み出す環境づくりプロジェクト

- 1 太陽光発電設備の普及・設置促進
- 2 電気自動車、プラグインハイブリッド車の導入促進とEVタウン化の推進 など

ニューセーフティー産業育成プロジェクト

- 1 陽子線がん治療など高度医療機器の技術開発の推進
- 2 既存技術を活かした医療器具などの開発推進（医療関係者と技術者の交流会の開催等）
- 3 本県特有の医療技術を活かしたメディカルツーリズム、ヘルスツーリズムの推進 など

福井産フードビジネス活性化プロジェクト

- 1 都市圏などの外食産業やコンビニエンスストア等への販路拡大
- 2 食品加工産業や外食産業等、他産業との契約取引を行える大規模経営栽培団地の育成
- 3 「アグリインターンシップ制度」などによる新規就農者支援の充実 など

10 独自の文化と福井の産業・福井の産業の情報発信 《概要》

戦略と内容

地域資源とライフスタイルの ビジネス化戦略

- 1 本県ならではの資源を使った商品開発、販売力の強化
- 2 教育、子育て先進県としての福井のライフスタイルのビジネス化

伝統と技能の継承戦略

- 1 福井に根付いた産業の振興
- 2 中高年技能者が持つ熟練の「技」の若年技能者への伝承

福井独自のまちづくり戦略

- 1 福井の歴史、文化、風土、人に合ったまちづくりの推進

産業情報発信力強化戦略

- 1 福井ブランドの明確化
- 2 福井の知名度アップ
- 3 企業活動と連携した情報の発信と共動営業の推進

具体的な実施プロジェクトと主な実施項目

福井のブランド商品化プロジェクト

- 1 「ふくい逸品創造ファンド」を活用した新商品の開発、販売の推進
- 2 福井の共通ブランド発信に向けた商標登録など制度の整備
- 3 恐竜ブランドの発信（ダイノソーバレー構想の推進 など）
- 4 農林水産資源の活用 など

福井型「ライフスタイル」ビジネス展開プロジェクト

- 1 子育て応援サービスを付加したビジネスの展開 など

伝統的工芸品産業等の再興プロジェクト

- 1 伝統的工芸品産地に県外バイヤーを呼び込んでのマッチング商談会の開催 など

地域産業の技能継承プロジェクト

- 1 技能マイスターによる技能継承支援システムの構築 など

文化と賑わいのまち活性化プロジェクト

- 1 中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出
- 2 コンセプトを明確にした計画に基づく商店街の活性化 など

ふくいブランドの認知度アッププロジェクト

- 1 APECエネルギー大臣会合の開催に合わせた福井の魅力発信
- 2 ブランド統一コンセプトの確立と営業ツールの活用
- 3 NHK大河ドラマを契機とした福井の歴史・文化等の全国発信 など

県外への情報発信と営業展開プロジェクト

- 1 「ふくい南青山291」の運営・活用
- 2 「観光と物産展」（東京、大阪、名古屋）による県産品の発信・販売
- 3 修学旅行の誘致等による誘客促進 など

海外への情報発信強化プロジェクト



11 本県の産業サポート体制 《概要》

戦略と内容

産業サポート体制強化戦略

1 研究開発サポートの強化

- ・産学官連携システムの構築
- ・企業ニーズに応じた技術指導体制の充実

2 企業活動活性化サポートの強化

- ・経営支援機関の連携強化と機能分担
- ・企業活動をサポートできる指導人材の育成

具体的な実施プロジェクトと主な実施項目

産学官連携研究開発強化プロジェクト

1 工業技術センター等の活用

○レーザによる微細加工技術など企業との共同研究による先端技術の開発、地元企業への技術移転

2 若狭湾エネルギー研究センターの活用

- ①イオンビームを用いた植物の新品種開発など原子力・エネルギー関連技術研究
- ②原子力関連技術の地域産業への移転、人材の育成

3 福井大学に整備する地域産学官共同研究拠点による研究開発の推進 など

産業支援機能レベルアッププロジェクト

1 ふくい産業支援センターによる企業支援

① プロジェクトマネージャーによるネットワーク等を活かした新事業展開や海外を含む販路開拓の支援

② ふくいの逸品創造ファンドの運用による商品開発・販路開拓の支援

③ 中小企業の経営革新展開の支援

④ 下請け発注情報の収集・提供と下請け適正取引の推進

⑤ 小規模企業向け設備リース制度による経営基盤の強化

⑥ IT企業のインキュベーション機能など情報産業の育成と企業の情報化推進

⑦ 国等の資金を活用した産学官共同研究開発プロジェクトの管理・運営

⑧ 中小企業の産業デザイン力の向上支援

2 商工会議所、商工会等による地域の小規模企業等への経営支援

3 中小企業団体中央会による企業連携の推進

4 「中小企業応援センター（仮称）」の設置による経営支援機関の連携強化

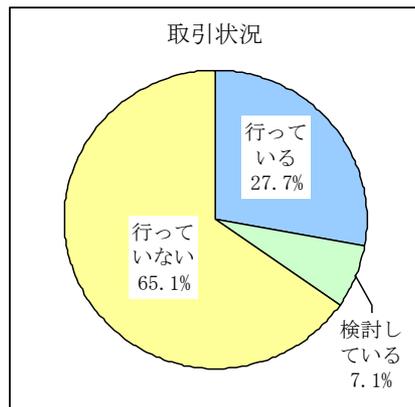
5 OB人材を活かした技術集団（福井版ATAC）の形成

6 経営指導人材の資質向上研修の実施、人材の相互交流の推進 など

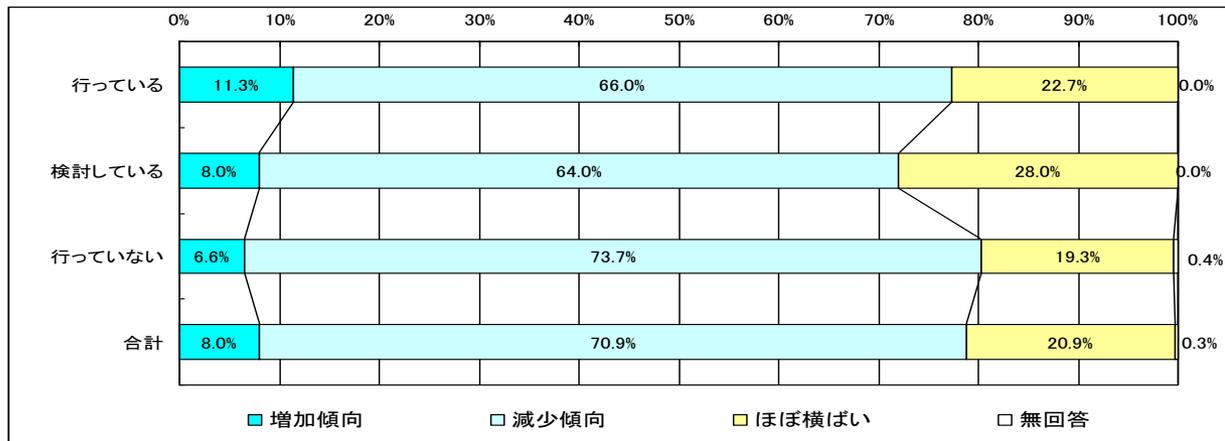
12 県内企業の動向

(1) アジア市場への展開 (製造業のみ)

アジア市場での取引の実施・検討状況

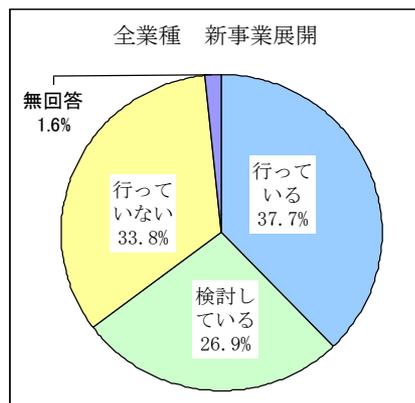


アジア市場での取引と過去2年間の営業利益の関係



(2) 新事業への展開 (新商品・新サービス開発、販路拡大、事業連携等)

新事業展開の実施・検討状況



新事業展開と過去2年間の営業利益の関係

